

## 令和6年度 第2回吹田市商工業振興ビジョン策定専門部会 議事録

- 1 開催日 令和6年10月28日（月）
- 2 開催時間 午前10時から午前11時30分まで
- 3 開催場所 吹田市文化会館（メイシアター） 1階 集会室
- 4 出席委員 太田会長、山下副会長、森山委員、山口委員、松下委員  
立石委員、黒木委員、樋上委員
- 5 欠席委員 西田委員、布施委員
- 6 出席職員 井田部長、橋本次長、大音参事、村澤参事、大村主幹、利光主幹、石田主査  
（事務局） 松藤主査、田中主任、委託事業者
- 7 公開・非公開の別 公開
- 8 傍聴者 なし
- 9 配付資料（事前送付）
  - （1）次 第
  - （2）資 料 集
    - 資料番号1－1 吹田市商工振興ビジョン策定に向けた現状整理
    - 資料番号1－2 吹田市の商工業の現状
    - 資料番号2 令和6年度吹田市商工業実態調査 調査結果の概要＜速報版＞
- 10 会議内容（発言要旨）

＜案件（1）「吹田市商工振興ビジョン策定に向けた現状整理」について＞  
事務局から資料説明の後、以下の感想、意見がありました。

（会長） 資料1－1の考察はマクロの数字を押さえてまとめていただいたものでしょうか。

（事務局） 事実としてこうだと考えていること、状況からするとこういうことが言えるのではないかと  
思った内容を記載しています。

（会長） 分かりました。これに対しても、もうちょっとこういう見方ができるのではないかと、こう

いうところをもう少し深く分析して明らかにすべきじゃないかという御意見も含めて皆様に発言いただきたいと思います。

その前に私から2点、再度教えていただきたいこと、確認したいところがあります。17ページの地域の産業・雇用創造チャートについて、もう少し御説明願います。

もう一点、20ページ、地域経済循環のところについても、もう少し補足いただいてもよろしいでしょうか。

(事務局) 17ページの地域の産業・雇用創造チャートについては、いわゆる分布図というかたちになっています。雇用力というで、従業者の割合の高い順に挙げる部分と、稼ぐ力にポイントをつけて挙げています。

吹田市については、雇用力、稼ぐ力という面で医療業や学校教育、飲食店に高いポイントが付いており、分析したグラフを17ページ下段に載せています。この辺りが吹田市の強み、得意分野と読み取れるのではないかと考えています。

地域経済循環については、20ページ中段に※を付けて注釈を入れています。地域経済循環率が100%を超える場合というのは、「生産」が高く「分配」が少ないという状態は、当該地域で生産された付加価値額が分配される際には地域外に流出しているということです。吹田市の場合は、生産よりも分配が上回るかたちであり、100%未満となっています。これは、当該地域で生産された付加価値額に加えて、地域外で勤務することによる雇用者所得、交付金、社会保障等の財政の再分配に大きく依存している可能性があるということです。

吹田市の場合は、おそらく就業者の方が、大阪市など他の都市のほうに就業されているケースが多いのではないかと推測され、100%を切っている状態になっています。

また、次の21ページに、他市との比較を表にまとめています。地域経済循環率の近隣比較の表を御覧いただきますと、たとえば近隣の豊中市については77.5%となっています。これに対して大阪市が143%ということで、「生産」が高く「分配」が少ないといった状況が読み取ることができます。

大阪府全体では106%ということで、やや大阪市に依存した状態になっていますが、府下トータルで見ると生産と分配がかなり均等に近くなっているといった状況を読み取ることができます。以上です。

(会長) 各委員から一言ずつ何かございましたらお願いします。まず、委員からお願いします。

(委員) じっくり読ませていただきましたが、特に考察で違和感があるといったことはありませんでした。全般的には私がイメージしている吹田市とはそんなに変わらないのかなという印象を受けました。

留学生や学生がかなり流入しているという点はイメージどおりで、吹田市の特徴かなと思いました。吹田市は製造業のイメージが強かったのですが、卸売業、小売業が多くて、これは全国的な傾向でしょうが、中小企業はほとんど卸売業と小売業で占められていますので、こういう傾向があるのだなということを改めて確認しました。

(委員) すごく精緻に分析されていると思います。要は、ビジョンに向けてどのように捉えていくか

ということだと思いますので、数字をどう見るかで読み取り方も変わると思います。例えば、15 ページもいろんな読み取り方があってと思いますが、もちろん卸売業、小売業、それから医療というのは、労働集約型の産業ですので、絶対数として従業者数が多いのは、ある意味当然のことだと思います。

一人当たりの労働生産性に着目すると、金融や学術、製造業も 600 万円を超えて上位に入りますので、この辺り、ビジョンとどのように結び付けるかということで、後で振り返ってまとめにおいて修正が入るのかなという気がしています。まずはマクロで見て、こういう結果だというふうに捉えています。

(委員) とても分かりやすい資料だと思います。医療、福祉に関しても過去の吹田市と比べてどんどん伸びてきているのは、将来人口が減少していくに当たって、すでにそういうところの補填、検討というところがしっかりとアピールできているからこそ増えているのかなと思っています。私からは以上です。

(委員) 開業、廃業率が全国よりも高いというのは理解しているのですが、別の資料に事業所数や従業員数は出ていますが、規模を知りたいです。やはり学生が外に出るというのは雇用能力がないということで、小規模化しているのではないかと思います。国の施策自身が小規模よりも中堅以上を強化されているというところも鑑みて、規模についても可能な限り調べていただけたらと思っています。そこに吹田市として予知があるのかなのか、そういうところを見て何か施策を打つということも考えられるのではないかと思います。

(会長) 電子取引に関してはいかがでしょうか。

(委員) 電子取引については、商工会議所で IT 系を担当していますが、EC サイト系の問い合わせは少ないです。一人でやっておられる方で、お店もないので仕方なく EC をやっているということで、仕事として大々的にやっているかというところはまだそこまでいっていません。ですので、数は増えているかもしれないけれども、商談の規模、規模感が小さいという印象を受けています。

(委員) 詳細な資料を見せていただきましたが、これは 10 年間に渡る商工振興ビジョンのためということで、吹田市は今後 10 年後ぐらいまでは多少高齢化は進むでしょうが、人口は現状よりもプラスを維持するというようなことが読み取れるのかなと。その中で商工業振興のビジョンを考えていくということで、地方都市とは違うかたちのビジョンを作っていかなければならないのかなと思いました。

人口の動きの中で昼夜間人口ですが、個人的には学生さんが 48,000 人いらっしゃって、全員が吹田市にお住まいというわけではないので、そこで流入してくる部分があって昼間人口が増えていて、吹田市はベッドタウンと言われますが、統計上はそれほど昼夜間人口に差がないというかたちになっています。学生を除いたら、吹田市内で就労先が細ってきているのかなというふうには体感的に思っています。

そういう意味では人口の動きというのは一番先が見通しやすいところですので、その中で商工振興ビジョンも考えていく必要があるのかなと思っています。

それから、業種別の動向の中で、どうしても国の統計は、卸売業、小売業として一括して捉えていて、それほど吹田市は弱くないという印象を受けますが、やはり卸売業が牽引している部分があります。実際、吹田市は本当に便利なところなので、吹田市民は周辺に買い物に行かれるというような傾向があります。小売業の事業所の比率は全国平均よりも下ということで、卸売業、小売業を一括して見るとあまり表面化しないのですが、小売業を単独で見ると小売業の部分は厳しいということを体感として持っています。

(会長) 商工会議所ですので、工業、商業の御支援をされていると思いますが、ここにも出ていますように大学が多いというのが吹田市の大きな特徴かと思っています。その辺り、産学連携のような取り組みはどのような状況になるのでしょうか。

(委員) 確かに先生方を含めて、いろんなかたちで学生さんは授業などでも商店街に参画していただいていますし、ある大学の経済学部先生は、うちのゼミは地域商業のゼミなので商店街のイベントは手伝ってはくれるけど、大手金融機関に就職してしまうと言っていました。関心はあるけど、実際に就職となると〇〇銀行に決まるということで、卒業してしまうと地域からいなくなる傾向があるのかなと思っています。

(会長) その辺り非常に難しいところはあると思いますが、逆に学生を取り込むことによって事業者側が学べることとかメリットというのはあるのでしょうか。

(委員) やっぱり今、吹田市内の事業所の大きな課題として上がっているのは人が来てくれないということです。大学生は大きい会社に行かれます。大学自体がそう言っています。大学の就職課に行くと、2～3年したら半分以上が辞めるので、中小企業はそれから採ってくださいと言われるような状況です。

ある大学の副学長さんに聞いたら、みんな大手企業を志望しているのですが、転勤は嫌だという子が非常に多い。地域性が強くなって、結構、大手企業のエリア限定職で就職してしまうと。地元に戻りたいという意識があるけれども、それが身近な就職につながらないというような部分があって、吹田の事業所の中で課題となっているのが、どうやって人を確保しようかというようなことになっています。

(会長) その辺りいかがでしょうか。

(委員) 問題点はいくつかあります。やっぱり零細企業を含めて中小企業として新卒を採る体力のある会社が吹田でどれだけあるかということも一つ問題点としてはあります。学生からしても吹田の産業にそこまで魅力を感じているかというところが早期退職といったところにつながってくるということで、ちゃんと発信できているのかと。各中小企業、零細企業それぞれの企業のブランディングをもっとちゃんと伝えられる施策が必要ではないかというのが私

の意見です。

その中で分かってもらえないといけないというところで、職業講話にも最近ちょっとずつ着手して、戦略としては吹田市の中小企業としてこういう会社ですよというのをいくらかこなしていつているというところの枠組みについては、来年以降、どんどん増えていったらなという声が青年部として出ています。

また、ブランディングの強化も図りつつ、採用については単なる求人広告というよりはブランディングの中で、各企業分かってもらった中でリファーマル採用ということで、その従業員が人を誘ってくる、その企業のことを知っている人が人に伝えてくれるといったほうが早期退職の軽減にもなるのかなという意見も出ています。以上です。

(会長) 私も学校におりますので非常に感じていることです。あまり中小企業のことを知らない学生が多いですし、特に文系はB to Bを知らない学生が多いです。魅力をどのように発信していくかということですが、大学との日頃からのお付き合いというのはあるのでしょうか。

(委員) 商工会議所と近いということで、大和大学との連携が結構多いと思います。中小企業の一日講師といった授業を行い、学生さんも入って聞けるような仕組みになっています。今年、青年部が 35 周年を迎えますが、記念事業を学生と連携して実施するというので、吹田商工会議所をPRしつつ、自分たちの事業所をPRするところになるべく学生も一緒に絡めていきたいという方向で動いていることが多々あります。

(会長) また後ほど御意見をお伺いしたいと思います。では委員、お願いします。

(委員) 十分に述べていただきましたので、特にありませんが、今の学生さんの話で付け加えるとすれば、私の次男が大学3回生でインターンシップにも行っています。私たちの頃は4回生ぐらいから就職活動して、面談ばかりでしたが、今はどちらかというとインターンシップでどういったことをするかを生で見えて考えるということがメインになってきています。それはすごく大事だと思います。ただ単に何々業という理想だけでいって、入社したら違うというケースもあると思いますので、2回生、3回生ぐらいからもっと参画することが大事だと思います。

その中でも吹田市の業者の中身をインターンシップなどで見る機会を作ることがすごく大事だと思います。親から見ても、知らないところに行くというのはどうしても不安になると思いますので、皆さんの中でこういう企業があるということを知る機会があって、そこに一度インターンシップで見てみる機会を作ることが大事だと思いました。

(会長) 今、特に若者の関係でお話いただきましたが、委員はどのように吹田市をお感じになられているのでしょうか。仕事がしやすいということでもいいですし、住みやすいということでも結構です。ここが他市に比べて足りないじゃないかとか、その辺の忌憚のない御意見をお伺いできればと思います。

(委員) 私は出身が寝屋川市なのですが、結婚して 20 何年前に吹田市に引っ越してきました。まず利便性がすごくいいですね。どこに行くにしても近いし、空港も近い。最近は医療も発達して、近くに大きな病院も数か所ありますので、ものすごく住みやすいです。

(会長) 課題と言いますか、もっとこんなふうになればいいのに、ということはありませんか。生活者としての御意見を伺えればと思います。

(委員) 課題というか、大きな企業がもっとあれば、そこに就職するということもあると思うのですが、土地があまりないので大きな企業を誘致できないのが原因かなと思います。それがあればもっと就業者数も増えると思います。

地域経済循環率が 87.6%、大阪市が 143%というのは僕も疑問ですが、これは上げていくのを目指すほうがいいのでしょうか。100 を越えているのがいいのでしょうか。それは、吹田市に支店なり支社なり本社があるほうが良いという意味で合っていますか。そこを知りたいのですが。

(事務局) 20 ページにも記載していますが、一般的に 100%前後がバランス良く、望ましいとされています。21 ページを見ていただくと、表に 100%とのポイント差を示しており、吹田市でいうと 100%との差で 12.4 ポイント。大阪府は 43.7 ポイントというかたちになります。地域経済循環率、この基準だけで見れば 100%に近いほうが良いという話になりますが、例えば、21 ページの表を見ていただくと、尼崎市が一番 100%に近いから尼崎市の地域経済がもっともよいかという、生産の額では、大阪府のほうが 10 倍ぐらいあるので、地域経済循環率だけで見るとちょっと見誤るところはあるのかなと思います。

この地域経済循環率自体は、地域にやってきたお金がどんどん外に出ていけば地域の経済が成り立たないということから、その切り口で見た時に外からやってきたお金がどれぐらい地域内で回っているかというのを見る率になります。単に率を高くすればいいというわけはありません。例えば、大阪府を考えると、市外からたくさん買い物に来てくれていますが、吹田市などから働きに行かれている方がたくさんいると思いますので、稼いだ分を給料でたくさん外に持っていかれているという見方ができるわけです。

地域経済循環率は、あくまで経済の状況を見る目安として見つつ、最終的にもうけの金額が増えていくということにつなげていくことが大事であり、状況を分析する一つの指標という捉え方が適切かなと思っています。

(会長) 資料には、北摂というか北部の都市の情報が多いですが、南部の都市の情報を載せていただくとより違いが分かって参考になります。ちなみに摂津市はなぜこんなに高いのでしょうか。

(事務局) 製造業の割合が高い都市であることが理由かと思います。他市からたくさん働きに来られている分、所得が出て言っていますが、外からも買ってもらえているから稼げているということかなと。他市から働きに来てもらっているところは循環率が高くなりますので、吹田市の場合は、外で給料を稼いでいる人が多く住んでいると思われるので、そうなると循環率が低くなります。

(委員) よく分かりました。大学生がたくさん来て、その方々が消費するということはプラスになるということですか。

(事務局) 大学生が来て、吹田市内でお金を使うとなると、外の人がお金を使ってくれているということで循環率は上がります。

(会長) 使ってくれたら生産化するということですね。

(事務局) はい。市内でお金を落としてもらえのほうが100%に近付くということです。

(会長) 数字で出すと疑問が出てくると思います。この数字をどう理解するかも含めて、あるいはどの程度が理想なのか、多分多くの方々から御質問なりが出ると思いますので、その辺を整理していただければと思います。では副会長、他市の委員もなさっていると思いますが、全般的にどのような御意見なり感想を持たれましたでしょうか。

(副会長) 今回、この調査結果を見せていただいて吹田市の特徴が踏まえられているということを感じました。その一方で、吹田市らしさをどこにしていくなのかというところが今後のビジョンづくりで重要になってくると思います。

私は西宮市や尼崎市に関わらせていただくこともありますが、そうしたところと比較すると吹田市の特徴としては大学が多いということ。今回のお話にもありましたが、外国人の割合も全国と比較すると高いということ。また共働き世帯が多く、共働きが叶うまちであるということ。こういったところが若い世代やこれからの世代にとって非常に重要なポイントになってくるかと思いました。

大学が非常に多いということで、大学と共にある吹田市ということが非常に重要なポイントになろうかと思います。ただ、今までの話にもありましたように、大学進学などでここに来られても卒業後に出て行ってしまうということで、大学と共にある地域として、どのようにキャリア、その人の人生を描いていくのかというところをもう少し精査していく必要があるかなとは思いました。

そして今回、17ページの地域の産業・雇用創造チャートは非常に重要だと思います。こちらは今回のデータとしてこの結果を示されていると思いますが、これまでと比較してどのように変化しているのか。雇用力、稼ぐ力がどのように変化しているのかというところを踏まえつつ、今後、未来のことも検討していく必要があろうかと思います。

そうしたところから、「大学のあるまち」ではなく、その大学生たちがどのように暮らして

いけるのか、働いていけるのかというところで、就業者から選ばれるとはどういうポイントなのかといったところをしっかりと整理する必要があると思いました。

(会長) 各委員の話を聞いていまして、今の副会長のお話もそうですが、過去から今までどのように移り変わってきているのかというものがあれば参考になるなと思ったのと、やっぱり目標は数字も大事ですが、それを踏まえつつ、どういうものを吹田市として作っていくべきなのかというところも大事だなと思いました。

今までの推移を踏まえつつ、でもそれだけに頼るのではなくて5年後、10年後の吹田市のあるべきビジョンをどのように作り上げていくかと。その差をどのように埋めていくのか。こういうことが改めて各委員の皆さま方の御意見を聞いて大事だなと思いました。

事務局からこの件に関して何かございますか。いろいろな御意見が出ましたが。

(事務局) さまざまな視点から御意見をいただきましてありがとうございます。吹田市らしさをビジョンにどのように生かしていくかというのは、さまざまな分析を行う中で今後検討していくところになろうかと思います。

委員の皆さまの中で、やはり人材不足に対してどのように対応していくかというところが肝なのかなといったところで、市が直接採用や人材確保のところに支援することは難しいのではないかと思います。零細規模、中小規模であっても素晴らしい理念を持った経営者に共感して来てくれる学生も少ないながらもいると思いますので、そういった魅力ある中小企業をわれわれ吹田市として情報発信をしていくであるとか、あとは採用のところはなかなか難しいのですが、人材育成の部分で、例えば、今のわれわれの事業にもありますが、研修やセミナーを事業者で実施した時に補助や支援をしていくといった側面からの事業者支援は今後も続けていくべきだと思っています。そういったところも今後いろいろ議論をいただきながら、事業に落とし込める部分は検討していきたいと思っています。以上です。

(会長) 引き続き、いろいろな御意見をいただきながら整理を続けていただければと思います。

それでは、次の議題に移ります。令和6年度吹田市商工業実態調査の調査結果の概要について、まだ速報段階ではございますが、これについて事務局から御説明をお願いいたします。

#### <案件(2)「令和6年度吹田市商工業実態調査の調査結果の概要(速報)」について>

事務局から資料説明の後、以下の感想、意見がありました。

(会長) まだ速報段階ですが、結果を御覧になられての感想でもいいですし、もう少し業種ごとに細かく出してほしいとか、あるいはこれはどのように理解したらいいのかということを含めて、またこれも各委員から御意見、御感想をいただきたいと思っています。お願いいたします。

(委員) 私はITに特化したところから。まず相談先も分からないし、何をやったらいいかも分からないというところは、吹田市だけではなく、全国的に経済産業省や中小企業基盤整備機構とかからも出ているとおりのことかなと思っています。

ただそれを放ったらかしではないですが、そのままでいいのかというと、そうではないので、吹田市全体として推進していいかなければならないところかなと。他市と一緒にですというわけにはいかないと思います。

それから、吹田市の施策にもありましたが、ホームページで発信しているところが25%と出ていたかなと思います。あとは、しっかりやらなければならないのはキャッシュレスでしょうか。インボイスの絡みもありますので、その辺を推進する。市だけではなく、他の関係機関と一緒にやっていかなければならないのかなというところがありました。

I Tを必要と感じていないと回答しておられる方は、従業員がいない事業者が多いです。規模が小さくてそこまで手が回らないというところがあります。そこはやはり雇用が必要というところもありますので、規模を大きくしていくという施策が必要になってくるのかなと感じました。

(会長) 12 ページ、13 ページは業種でクロスした結果でしょうか。拝見したところ、そういう気がしました。その辺どうでしょうか。確かに小規模のところが多いと思いますが、ものづくりをされているところは従業員がそれなりに多いと思いますが、その辺りの違いのようなものは何かお感じになられますか。

(委員) 小売業の事業者、1 人、2 人でされている事業者はE Cを使ってネット販売をするということとで相談を受けたりしています。

卸売業が多いということでしたが、今、国において省力化の補助金があり、搬送費や人を使わない輸送といったところに重点を置こうとしています。多分そういうところはまだ知らない事業所もあるのではないのでしょうか。

今の省力化の補助金は魅力がないので、私も進んで御案内はしていませんが、国は補助金を出しているのですが、それが伝わっていない。これは市だけではなく、国と一緒に活動していかなければならない部分かと思っています。

(会長) では次の委員、よろしくお願いいたします。

(委員) こういうような結果だろうなという感じにはなっています。商工会議所はいろいろな相談業務を受けています。今日も別件で、うちの部長と話をしていたのですが、そういう相談はどこまで踏み込むべきか、というような部分があります。例えば、弁護士に売掛金が回収できないという相談をする費用は吹田市の補助金等を使って1 回無料で受けていただけることになっています。当然、売掛金が回収できなかったら、第一ステップとして内容証明を送りましょうという話になります。弁護士費用は吹田市の補助金等を使って事業者負担ゼロで利用できますが、内容証明の文面を作ってくれという相談になってくる。どうやって作ったらいいですか。書いてくださいと。これは専門家派遣の範疇から離れてくるだろうと。代行専門家派遣はできないので、ひな形をお見せして郵便局に行ったら手続きはできますよということで終えないとならない。そこまで踏み込んでいいのかどうかと。どこがラインかということとを弁護士の件で話をします。

I Tに関しても全く同じようなことがあります。相談にされても代行することはできないのです。相談をする事業者からは代わりにやってほしいという相談を受けます。この仕組みだったら今はノーコードツールを使ったらノーコードでプログラムを作れるので頑張ってみてくださいと言うと、なかなか前に進まない。無論できる方はツールを使ってノーコードで開発したり、エクセルで汲み上げたりというようなことをしますが、相談窓口ではそこまで代行はできません。こういうようなやり方がありますよとお伝えすることしかできない。そうすると事業者の求めることとの差ができてくるという中で、時々相談の様子を見ているとパソコン教室の先生をしているなというような具合になっています。I Tの相談は踏み込み方が非常に難しいなという印象を受けます。

うちの会員さんでシステム開発を御自宅でされている方がいるのですが、その方を紹介してほしいとよその商工会議所の会員から頼まれました。というのは、その商工会議所にもI T相談を受ける方がいらっしゃるけれども代行ができないので、こういうことだとアドバイスをするらしいですが、実際に手掛けようとしても分かりません、できませんとなってくる。そうすると専門家を紹介するしかない。でも、プログラムを組めるという方がほとんどいません。

聞いた話では、今、プログラムを組める方は派遣で、時給2万円ぐらいで雇われてしまうというぐらい囲い込みになっていて、代行となると結構な値段になってくるというようなことで、うちでも相談業務を受けてはいるのですが、線引きの難しさと相談する方の差の埋め方が難しい状況です。いろんなパターンがあるかとは思いますが、その辺が悩みです。

(会長) 相談される方からすると、病院みたいに治療までしてくれると思われる。その線引きが難しいという。またその辺り、他の委員から国の施策含めて御紹介いただきたいと思います。では次の委員、よろしくお願いいたします。

(委員) 問題点として人材不足があるということは想像つきますが、せっかく来ていただいたのならもうちょっと踏み込んで、人材不足といってもどのような人を求めているのか、自分の後継者なのか、幹部になってくれるような人なのか、もしくは単発でいいから現場で働く人が欲しいのか、どういう人材を求めているのかということを知りたい。

あとは、なぜ人材が来ないのかという理由。かかる費用の問題なのか、アピール不足なのか、給料が出せないのか、といったところをもう少し細かく聞けたらいいなと思います。それに対して短期的にもものの中長期的に吹田市としてどのようなことができるかと。

短期的には吹田市の補助金となるとと思いますが、中長期的にはこういうかたちで大学と連携してこういうことをしてほしいとか、こういう資格を取れるようにしてほしいとか、現場の声を吸い上げればもう少し中長期的に考えられるのではないかと思います。以上です。

(会長) 人材が欲しいといってもどのレベルの人材なのかと。単純に人手不足だから、研修のように現場で働いてくれる人がほしいのか、将来幹部になるような人材がほしいのか。あるいはどの辺りが企業として一番不足しているのかということを含めて御意見なりいただけますでしょうか。

(委員) それはすごく難しい質問で、多分、業種、業態によって違うことが多々あって、自分のところの企業の体力等々によるところがあります。他の委員からもあったように、新卒で採るよりも2～3年してから来てくれるほうがありがたく、一概に絞ることはできないのかなと思います。事業承継といったところの絞り方はできると思いますので、そういうところが今後は増えてくると思います。

(会長) あとはどうでしょうか。

(委員) 一つ質問ですが、所在地の無回答が51.8%となっていますが、なぜこんなに高いのでしょうか。

(事務局) 前回調査も同じようにしていたのですが、事業者名と所在地については任意回答となっており、必須の回答ではありません。

冒頭申し上げましたとおり、回答率がそれほど多くないというのは、もしかすると無作為抽出ではなく、商工会議所の会員企業の方や市が直接訪問させていただいた事業所の方、商業団体の加盟事業所に対して調査を行ったということで、無作為でぽんと急に郵便できたものには回答しないという事業者が今回は多かったのかなと思っています。

(委員) 前回と調査の仕方が違えば、前年度調査と今年度調査と比べるベクトルが違うのかなと思います。無回答が51.8%となるような調査はデータとして成立しないのではないかと思います。産業の実態を知るためには必須としなければならないのではないかと思います。

相対的な話をさせていただきます。交通の利便性が良くて、エリアのイメージがいいというところは、吹田市の特徴としては押していかなければならないところだと思いますが、イメージが良くなれば当然、デメリットとして地価が高くなるということも当然出てくると思います。ここのバランスをどのように取っていくか、どういうまちにしていこうかというところで、このバランスをどう見るかというところがあると思います。

売上動向に関して、今年度と前回調査を比べると「増加傾向」が半分以下に減っているというところに着目して今後考えていく必要があるのかなと。要因については下に出ていると思いますが、これについては僕も意見があるところですが、「同業者との競争関係」が減少の理由だと言っているけれども、同業者との競争力を高めるということが、増加傾向の一番にきている「製品・サービスの質の向上」につながるというところを踏まえると、減少傾向の要因はこれから増加に向かって何か課題があるのではないかと、そういうところが一つ施策を充てるところの要因になってくるのかなと思います。

僕もしっかりと読み解くことはなかなかできませんが、人材雇用に関しては、パーセンテージは出ているけれども、実際に人材としてはこれをしていないという企業も多いので、やっぱりどの企業でどのようにというところは特化してあるのかなということを思いました。以上です。

(会長) 御意見いただいたように、従業員規模や業種によってクロスしていくと状況がまた異なった姿が見えてきそうな気がします。それでは、委員のほうから御意見、アドバイスいただければと思います。

(委員) まず国の施策についてはいろいろありまして、使い勝手は悪いのは分かりますが、ものづくり補助金、持続化補助金、I T補助金、省力化投資といったものがあり、大規模投資という50億というすごい金額の補助金もあります。すでに2次候補が終わって、この間、採択が出ました。非常に好評でしたので来年もやるかもしれないと。競争率は7～8倍でした。従業員が100人以上、200人以上と多いところは、こういったものをぜひお使いいただきたいと思います。ぜひ商工会議所や金融機関を通じて情報を取りにいていただけるようなかたちにしたいと思います。

前回と今回とで母集団が全然違うので、比較が妥当なのかどうか。明らかに小規模化しているのですが、それは置いておいて、クロス分析のところですが、われわれとしては大規模化を志向します。大規模になればI Tにも対応できるし、コロナに対する対応も明らかに20人以上かそれ以下でかなり差があったと思います。5人にするか20人にするかは一つのハードルだと思いますが、そこで課題やクロスすると。ですから、成長志向のあるところ向けの打ち出しと基礎を支える、雇用を支えるベースとしての支援は多分中身が違ってくるかなと思います。

一つだけ具体の話をお伝えしたいのですが、まさに課題は人ですよね。「人材確保」「人材育成・研修」もそうですし、「営業力の強化」も人によるところがあると思いますが、なかなか採れないというのはそのとおりです。

オープンファクトリーというものが今、大阪でたくさん進められています。要は工場見学ですが、ちょうど今最盛期で、この日曜日まで八尾や東大阪でしていたファクトリズムというのがありました。今週末に福井の鯖江エリアという不便なところで開催される「RENEW(リニュー)」には2万人ぐらい行かれる予定です。もう一つは燕三条の金属。日本三大ファクトリーだと思っていますが、例えば、ファクトリズムと八尾の会社、企業名は伏せますが創業80年の会社があって、ある金属製品を作っている。今の社長が三代目だっと思いますが、20年前に跡継ぎの方が会社に入られた時は従業員6人まで減っていたのですが、10年ぐらい前に社長になられて、今は従業員150人です。売上も20億、30億ぐらいかと思います。そこは人がちゃんと採れていて、やはりどなたかがおっしゃっていましたが、ビジョンに共鳴されたと。工場を見せることは実は見学者がうれしいだけではなくて、そこから採用でき、定着あるいは育成にもつながるし、従業員の方のモチベーションが上がるという話も聞いています。

今は工場のオープンファクトリーだけではなくて、実は他にもオープンカンパニーということで、河内長野市は美容室やクリニックや運送業とかタクシー会社がされています。

オープンサイトといって農場を見せられているところもあります。現場を開くということですごく面白い効果が生まれていて、そこに大手が商売を持ってくるという事例も八尾市や堺市ではあるようです。

オープンファクトリー、オープンサイトだけが全ての手段ではありませんが、そういった

具体の取り組みをいろんなエリアで実施されています。主体はそれぞれ違って、大東市では商工会議所中心にされており、燕三条も今、商工会議所がされています。企業が自主的にするのが一番大事で行政がああだこうだ言わないほうがいいのですが、そこはちょっと側面支援をしていただくとありがたいと思っています。今、全国に 50 ぐらい取り組まれている、関西では 20 以上ありますが、一つの参考として御紹介いたしました。以上です。

(会長) 結果を見ると、小規模企業やこういったことに取り組めない企業に対する支援は大事だなと。それは当然大事なのですが、逆に中堅企業というか、地域を牽引するような企業を育てていくと。これは経産省のほうで取り組みされていると思いますが、そういう視点も一方で大事だなと今、思いました。それでは委員、よろしくお願いします。

(委員) 私のほうは商業相談をずっと担当しておりましたので、その観点から気になること気付いたことになります。3 ページの所在地についてです。私はずっと商業相談をしていて、地域によって吹田市は見える景色が全然違って、商店街の雰囲気が全然違うというところにもびっくりしました。江坂の辺りはわりと都会的で大阪市内に近いような感じですが、奥まった住宅地のほうに行くと本当に昔の商店街や、いわゆる近隣センターというのでしょうか、住宅とかと一緒にあったようなところが出てきたりし、地域性が全く違います。そういうところに即したような施策ができたかなと思います。地域別の特色やその辺りがもし分かるのであれば、ただ何とか地域とかだけではなく、詳細な様子を知ることができるような情報があつたらいいなと思いました。

あとは 8 ページの採用のところですが、問 10 の「採用はしていない」が 73.9%というのは正社員の方を採用していないという意味なのでしょうか。従業員も含めてこんなに採用していない企業があるのかなと。私は社労士の仕事もしていますので、こんなに採用していないのかなとびっくりしたのですが。

(事務局) 問 10 の説明については、正社員、パート、契約社員、派遣社員全て含めての間になっています。問 10 で採用した方には、その内訳として正社員は何人ですか、パート何人ですか、契約社員何人ですかという聞き方をしています。

(委員) こんなに採用していないのかとちょっとびっくりというか、データがどういうあれか分かりませんが、それが個人的に気になりました。

あとは DX の推進のところですが、2 年前にキャッシュレスの売り出しを 10% オフでしたでしょうか、何かされた時に事業者の皆さんからいろいろ話を聞いたのですが、結構キャッシュレスに関することに後ろ向きの傾向があるなと思いました。キャッシュレスは手数料がすごく高くて、キャッシュレスを導入したものの支払いが結構大変だということで苦しんでいる事業者もおられるので、どちらがいいのかなと。キャッシュレスに前向きな方も多少はいらっしゃいましたが、全般的に後ろ向きで、なぜかという仕組みがよく分かっていないことや、操作がすごく大変で手間が取られるというところをすごくおっしゃっていたので、その辺りをフォローできるともう少し DX 化も進むのかなと感じました。

(会長) 規模別にクロスを出して傾向を見るのが大事なかと改めて思いました。

(副会長) まず今回、この資料を見せていただきまして、例えば、12 ページ、13 ページの D X について、12 ページの下のところ「必要性を感じており。今後進めていく（まだ取り組んではいない）」が 9 %、「必要性は感じるが、問題があり、進めるのが困難」が 5.4%。大体 15%弱ほどかなとは思いますが。この内訳と次のページの 13 ページ目を比較すると、その前の「すでに導入している」が 3 割を超えるので、13 ページ目の「D X 推進により効果のあった取組」で「業務・生産の効率化・コスト削減」が 37.2%と、こういった進めているところは効果を実感しているということなのかなと思いました。

一方、「取り組んでいない」「進めるのが困難だ」という 15%近くのところは D X 推進に取り組んでいない理由について、「何から始めてよいかわからない」とか「予算の確保が難しい」といった筋書きというか、予想ができるかなと思いました。

こういったところから、こういった企業にどういう困りごとがあって、前向きに考え得ているけれどもできない状況にあるのか、いやいや、必要性を感じませんよというところなのかというところ、そこを踏まえての今後の支援や対策が必要になってきますので、この流れをきちんと捉えていく必要が今後の分析ではあるかなと思います。

そして、最後の 19 ページ目、市の産業活性化についてというところで、この設問だけではなく全体的に見た時に、中小企業の調査をした時の傾向とそれほど大きく変わらないというのも私の思っているところでしたが、市の産業か施策について見ると、例えば、問 40「市の産業活性化のために優先して取り組むべきこと」について、共有スペースである「駅周辺の整備・活性化」は誰でも使うところですね。回答者にとっても使うべきところというような、こういったハードの部分は強化してほしいというような回答かと感じます。

問 41「吹田市に対して望む施策」については、目の前のお金、数値的なところが本音というところが見え隠れする。これは吹田市だけではなくて、一般的な調査をすると概ねこういった回答かなと思います。

これは結果としてはこのようになってはいますが、今後のビジョンづくりにおいて、これをどのように捉えて対策に落とし込んでいくのかというのは、この数字を鵜呑みにするのではないといったことについては留意が必要だと感じました。

そして委員の皆さんからも御指摘がありました人材不足に関してですが、私も一部こういった研究をしておりまして、これも中小企業で一般的に見られることですが、人材確保に問題がある、人材不足の課題は認識されているけれども結果としてその後の対策には結び付いていない。実行の部分ですね。こういったところに直結しにくいということが課題としてあると思います。それは何かというと、目の前の経営というところの優先順位が高いということで、人材確保や人材育成が先送りされているというのは、吹田市に限らず本当に大きな問題と認識しています。

今回、こういった設問を設定したわけですが、例えば、15 ページ、16 ページでも、今どんな問題があるかというところで人材不足が挙げられています。私も自分の研究の中でよく指摘するのですが、人材不足が課題なのではなくて、人材不足になぜなっているのかと。べつ

に人が減ってもD Xを取り入れたら仕事上は問題ないわけであって、人材不足ゆえに何かができている、これから何かができなくなるという恐れがあるということです、その経営的な課題と人材を結び付けないとこの問題は解決しないと感じています。

あと、人材確保と人材育成を結び付けないといけないなというところもあります。確保して終わりではなく、やっぱりその後、新卒の3割近くが辞めていくという話もありますので、確保して終わりではなくて、いかに定着していけるのか。その人のキャリアプランに寄り添っていけるのかということも共に考えていく必要があらうかと思います。

今回の調査の母数に関しては、いろんな御意見があったと思いますが、そもそもこの調査がどのように生かされるのか。回答者、市民にとってメリットというか、何のためにやっているのかということが感じられないことには、なかなか回答していただけないこともあれば、適当に回答してしまうということもあり得ると思います。せっかくこれだけ大きな調査に協力いただくわけですので、これがこういうふうに皆さんの未来を描いていくのだということを伝えられるようなかたちで今後アウトプットしていく必要があると感じました。

(会長) 全体を通して御意見、コメントをいただきました。ありがとうございます。それでは事務局から何かコメントいただけますでしょうか。

(事務局) 最後に事務局から、今までいただきました御意見に対してまとめて回答させていただきたいと思います。今回、非常に幅広い視点で、更に各論でも掘り下げていただきましたので、それを事務局のほうでどのように整理していこうかと思っています。

実態調査については、まだ速報値ですので、例えば、規模感であるとか業種、業態でクロスをかけて深掘りすることで課題が浮き彫りになってくるのかなと思います。その上で、また次回、各論で御議論いただければと思っています。

いろいろ今日、御意見をいただく中でやはりいろんな支援制度があるのに御存じでない事業所がすごく多いのかなということが、この実態調査からも分かるところです。情報発信のあり方であるとか、それが手段なのか内容なのか、関係する支援機関のネットワークで対応できるものなのか、そこにもいろいろ課題があると思います。正直、市のほうの情報発信がどちらかという弱みなのかなというところですので、これをどのように強みに変えていけるのかというところは、また御議論いただければと思っています。

実態調査で数字として出てくる部分だけではなく、企業訪問で経営者の方の意見を聞いて感じるところもありますので、そういったところも含めて課題であるとか今後ビジョンにどのような視点を取り入れていくのかというところは考えていければと思っています。以上です。

(会長) そろそろ予定の時間になってきますが、何か委員の方から言い忘れたこと、これだけは少し聞いてほしいといった意見がございましたら御発言願います。

特にないようですので、本日いただきました御意見を踏まえて、事務局のほうでさらに分析を進めていただければと思っています。それでは、ここでこの会議を終了したいと思います、最後に事務局より御報告願います。

(事務局) 次回の会議日程について御報告いたします。第3回の専門部会については、来年令和7年2月7日金曜日、午後3時30分から開催を予定しています。場所については追ってお知らせしますので、どうぞよろしくお願いいたします。事務局からは以上でございます。

(会長) 特に委員の方からも御意見ないようですので、ここでこの会議は終了させていただきます。本日はお忙しい中、御参加いただきましてありがとうございました。また次回、よろしくお願いいたします。

(終了)